

令和7年度版 年報

公衆衛生のあゆみ

(令和6年度事業概要)



埼玉県マスコット コバトン さいたまっち

埼玉県草加保健所

目 次

I 草加保健所の概要

1 保健所の沿革	1
2 管内の概況	1
3 組織の変遷	3
4 職員数の変遷	4
5 職種別職員数（現員）	6
6 組織及び事務分掌	6

II 埼玉県地域保健医療計画の推進

1 東部保健医療圏の取組	7
2 埼玉県東部地域保健医療・地域医療構想協議会	9
3 埼玉県東部地域保健医療協議会 東部（南）保健医療圏在宅医療部会	10

III 保健所事業活動

1 住民の健康づくりをすすめるために	
（1）栄養改善	11
（2）健康づくり対策	14
（3）受動喫煙対策	15
（4）熱中症予防対策	16
2 母と子の健康を守るために	
（1）医療給付状況	17
（2）母子保健体制強化推進事業	17
（3）子どもの心の健康づくり事業	19
（4）妊娠期からの虐待予防強化事業	20
（5）母子保健相談・訪問等	20
3 こころの健康を守るために	
（1）精神保健診察の申請・通報件数	21
（2）精神保健福祉相談・訪問指導	21
（3）ひきこもり対策事業	22
（4）埼玉県精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業	22
（5）措置入院者退院後支援事業	22
（6）精神保健福祉研修・会議、市に対する支援	23
（7）進達事務等	23
4 歯の健康を守るために	
歯科口腔保健連携会議	24

目 次

5	感染症を予防するために	
(1)	感染症	24
(2)	エイズ	25
(3)	結核	26
(4)	感染症対策に関する管内連携会議	27
(5)	肝炎治療特別促進事業及び ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業	28
6	難病等の医療福祉を推進するために	
(1)	指定難病医療給付	29
(2)	難病患者・家族のための療養支援	29
(3)	難病患者支援者支援	30
(4)	難病相談業務県東ブロック会議	30
(5)	難病対策地域協議会	31
7	原爆被爆者対策	31
8	石綿健康被害対策	31
9	必要な医療を提供するために	
(1)	医療施設数及び病床数	32
(2)	医療関係従事者	32
(3)	立入検査	32
(4)	救急医療体制	32
(5)	保健所実習受入れ状況	33
10	安全な食品を提供するために	
(1)	食品衛生法による許可・届出	34
(2)	食品衛生講習会実施状況	38
(3)	食品に係る苦情・相談件数	38
(4)	食中毒の発生状況	38
11	医薬品・血液の安定供給をするために	
	献血推進事業 献血実績（献血者数）	39

目 次

12	医薬品等による危害を防止するために	
(1)	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 医薬品医療機器等法関係施設及び監視指導実施の状況	39
(2)	毒物及び劇物取締法 毒物及び劇物関係施設及び監視実施の状況	40
(3)	麻薬及び向精神薬取締法・覚醒剤取締法	40
(4)	薬物乱用対策	41
13	衛生的な生活環境を確保するために	
(1)	理容師法、美容師法、クリーニング業法関係	42
(2)	公衆浴場法、興行場法、旅館業法関係	42
(3)	特定建築物の届出状況	43
(4)	建築物登録営業所の状況	43
(5)	遊泳用プールの状況	44
(6)	そ族・昆虫苦情、相談件数	44
(7)	狂犬病予防	44
(8)	動物の愛護及び管理	45
14	安全で良質な水を供給するために	
	飲料水の水質検査	46
IV	人口動態統計	
	付表	47
表一1	人口の年次推移	48
表一2	人口動態総覧、合計特殊出生率	49
表一2	人口動態総覧、合計特殊出生率（続き）	50
表一3	出生数及び出生率の年次推移	51
表一4	出生時体重別出生数	52
表一5	死亡数及び死亡率の年次推移	53
表一6	死因順位別死亡数及び死亡総数割合	54
表一7	死因別乳児死亡数	55
V	令和6年度 衛生関係免許 受理件数	
1	厚生労働大臣免許	56
2	埼玉県知事免許	56
3	他都道府県知事免許	56

I 草加保健所の概要

1 保健所の沿革

埼玉県草加保健所は、昭和 42 年に草加市と八潮市を所管区域として開設された。その後、保健所再編に伴い、平成 18 年から草加保健所と吉川保健所を統合して越谷保健所となった。新しい所管区域は草加市、八潮市、三郷市、吉川市、越谷市、松伏町の 5 市 1 町に拡大した。統合された各保健所にはそれぞれ越谷保健所の草加分室と吉川分室が設置された。

さらに、平成 22 年には再度保健所再編が行われ、越谷保健所の名称は草加保健所に、所在地は草加市（草加分室所在地）に、所管区域は草加市、八潮市、三郷市、吉川市になった。

なお、これまで所管区域であった越谷市と松伏町は、平成 22 年から春日部保健所の所管区域となったが、越谷市は平成 27 年から中核市となり越谷市保健所が設置された。

2 管内の概況

所管区域は埼玉県東南部に位置し、北は越谷市及び松伏町、南は東京都葛飾区及び足立区に接し、東は江戸川を隔てて千葉県野田市、流山市及び松戸市、西は川口市に接している。

地勢は、沖積低地が広がり、地表勾配は極めて緩く、その中を西から綾瀬川、中川等多くの河川が流れている。

鉄道は南北に東武鉄道伊勢崎線（東武スカイツリーライン）が草加市を縦貫するほか、東西に J R 武蔵野線が吉川市、三郷市を横断し、さらに平成 17 年 8 月に開業した首都圏新都市鉄道つくばエクスプレスが八潮市、三郷市を通っている。平成 20 年には日暮里舎人ライナーが開通し、草加市境の見沼代親水公園駅から日暮里駅までをつないでいる。

また、道路は南北に国道 4 号線、南東に首都高速 6 号線・常磐自動車道、東西に国道 298 号線・東京外郭環状道路などが通り基幹的な道路交通網を形成している。また、東京外郭環状道路の八潮市を起点として草加市、越谷市、吉川市、松伏町を経て国道 16 号線に接続する国道 4 号線東埼玉道路の建設が進められており、その一部が開通している。

首都圏の中にあって交通網の発達する管内は急速な都市化が進み、昭和 40 年～50 年代には草加市や八潮市などで人口の急激な増加がみられた。その後みさと団地や吉川団地の開発等により三郷市、吉川市で人口が急増した。平成に入ると管内全体としては、おおむね緩やかな増加で推移していたが、令和に入ると横ばい傾向になっている。

【草加保健所所管区域位置図】



【管内の人口・世帯数・面積】

区分	人 口			世帯数	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	1世帯当 たり人数
	総 数	男	女				
埼玉県	7,326,255	3,632,791	3,693,464	3,326,243	3,797.75	1,929.1	2.20
管 内	557,329	280,041	277,288	257,046	107.27	5,195.6	2.17
草加市	250,109	125,461	124,648	118,974	27.46	9,108.1	2.10
八潮市	94,599	48,606	45,993	45,086	18.02	5,249.7	2.10
三郷市	141,472	70,761	70,711	63,714	30.13	4,695.4	2.22
吉川市	71,149	35,213	35,936	29,272	31.66	2,247.3	2.43

※人口・世帯数は、「埼玉県の推計人口（令和7年1月1日現在）」による。

※面積は、国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調（1月1日時点）」による。

3 組織の変遷

昭和 27 年 4 月	吉川保健所を庶務課、衛生課、予防課の 3 課で開設。 所管区域は、八潮市・吉川市・三郷市・松伏町。
昭和 40 年 4 月	吉川保健所で保健婦室を新設。 庶務課、衛生課、予防課、保健婦室の 3 課 1 室。
昭和 42 年 5 月	草加保健所を庶務課、衛生課、予防課、保健婦室の 3 課 1 室で開設。 所管区域は、草加市・八潮市。吉川保健所の所管区域は、吉川市・三郷市・松伏町に変更。
昭和 46 年 5 月	草加保健所で計画課を新設。 庶務課、計画課、衛生課、予防課、保健婦室の 4 課 1 室。
昭和 48 年 4 月	吉川保健所で計画課を新設。 庶務課、計画課、衛生課、予防課、保健婦室の 4 課 1 室。
昭和 49 年 5 月	草加保健所で衛生課を廃止し、食品衛生課及び環境公害課を新設。 庶務課、計画課、食品衛生課、環境公害課、予防課、保健婦室の 5 課 1 室。
昭和 51 年 9 月	草加保健所で環境公害課を環境薬害課、保健婦室を保健婦課に名称を変更。 庶務課、計画課、食品衛生課、環境薬害課、予防課、保健婦課の 6 課。
昭和 51 年 11 月	吉川保健所で保健婦室を保健婦課に名称を変更。 庶務課、計画課、衛生課、予防課、保健婦課の 5 課。
昭和 53 年 4 月	草加保健所で食品衛生課及び環境薬害課を廃止し、衛生課に変更。 庶務課、計画課、衛生課、予防課、保健婦課の 5 課。
平成 3 年 4 月	草加保健所及び吉川保健所で計画課を廃止。 庶務課、衛生課、予防課、保健婦課の 4 課。
平成 9 年 4 月	草加保健所及び吉川保健所で衛生課、予防課、保健婦課を廃止し、地域保健推進担当、保健予防推進担当、生活衛生・薬事担当に変更。 庶務担当、地域保健推進担当、保健予防推進担当、生活衛生・薬事担当の 4 担当。
平成 18 年 4 月	保健所再編に伴い草加保健所と吉川保健所を統合し、越谷保健所となる。（保健予防担当・草加分室及び保健予防担当・吉川分室を設置） 所管区域は、草加市・八潮市・三郷市・吉川市・越谷市・松伏町。
平成 22 年 4 月	保健所再編に伴い所在地を草加市（旧草加分室）に移転し、名称を草加保健所に変更。 庶務担当を廃止し、総務・地域保健推進担当、保健予防推進担当、生活衛生・薬事担当の 3 担当に変更。 所管区域は、草加市・八潮市・三郷市・吉川市とし、越谷市・松伏町は春日部保健所の所管となる。
平成 31 年 4 月	総務・地域保健推進担当を地域保健推進担当に変更。 草加児童相談所の副所長及び総務担当 3 人が兼務となる。

令和2年4月 会計年度任用職員3人（通年）を配置。
 令和3年4月 保健予防推進担当に副所長を配置。
 会計年度任用職員5人（通年）を配置。
 令和4年4月 会計年度任用職員6人（通年）を配置。
 令和5年4月 会計年度任用職員6人（通年）を配置。
 令和6年4月 会計年度任用職員4人（通年）を配置。

※1 現在の所管区域（草加市・八潮市・三郷市・吉川市）に係る組織について記載した。

※2 市町名は現在のもの。

※3 越谷保健所の組織の変遷については、平成25年度版以前の年報を参照。

4 職員数の変遷

（1）吉川保健所

年度	職員数	年度	職員数	年度	職員数
昭和27年	20	昭和45年	20	昭和63年	24
28年	—	46年	—	平成元年	24
29年	—	47年	22	2年	24
30年	—	48年	24	3年	22
31年	—	49年	22	4年	22
32年	—	50年	26	5年	22
33年	26	51年	26	6年	22
34年	27	52年	—	7年	22
35年	29	53年	23	8年	23
36年	—	54年	25	9年	24
37年	26	55年	25	10年	22
38年	25	56年	24	11年	21
39年	22	57年	24	12年	22
40年	22	58年	25	13年	19
41年	—	59年	25	14年	22
42年	—	60年	—	15年	21
43年	21	61年	25	16年	21
44年	—	62年	25	17年	22

※1 職員数が不明な年度は、「—」としている。

(2) 草加保健所

年度	職員数	年度	職員数	年度	職員数
昭和42年	25	昭和55年	31	平成5年	27
43年	27	56年	32	6年	26
44年	24	57年	30	7年	26
45年	24	58年	29	8年	27
46年	26	59年	29	9年	27
47年	30	60年	28	10年	25
48年	33	61年	28	11年	24
49年	32	62年	29	12年	23
50年	33	63年	29	13年	23
51年	32	平成元年	28	14年	25
52年	31	2年	28	15年	25
53年	31	3年	27	16年	25
54年	33	4年	27	17年	25

(3) 越谷保健所（保健予防担当・草加分室及び保健予防担当・吉川分室）

平成18年度から平成21年度まで両分室ともに4名

(4) 草加保健所

年度	職員数	年度	職員数
平成22年	36	令和元年 (平成31年)	34
23年	36	2年	40
24年	36	3年	45
25年	36	4年	45
26年	35	5年	45
27年	35	6年	41
28年	35	7年	39
29年	36		
30年	37		

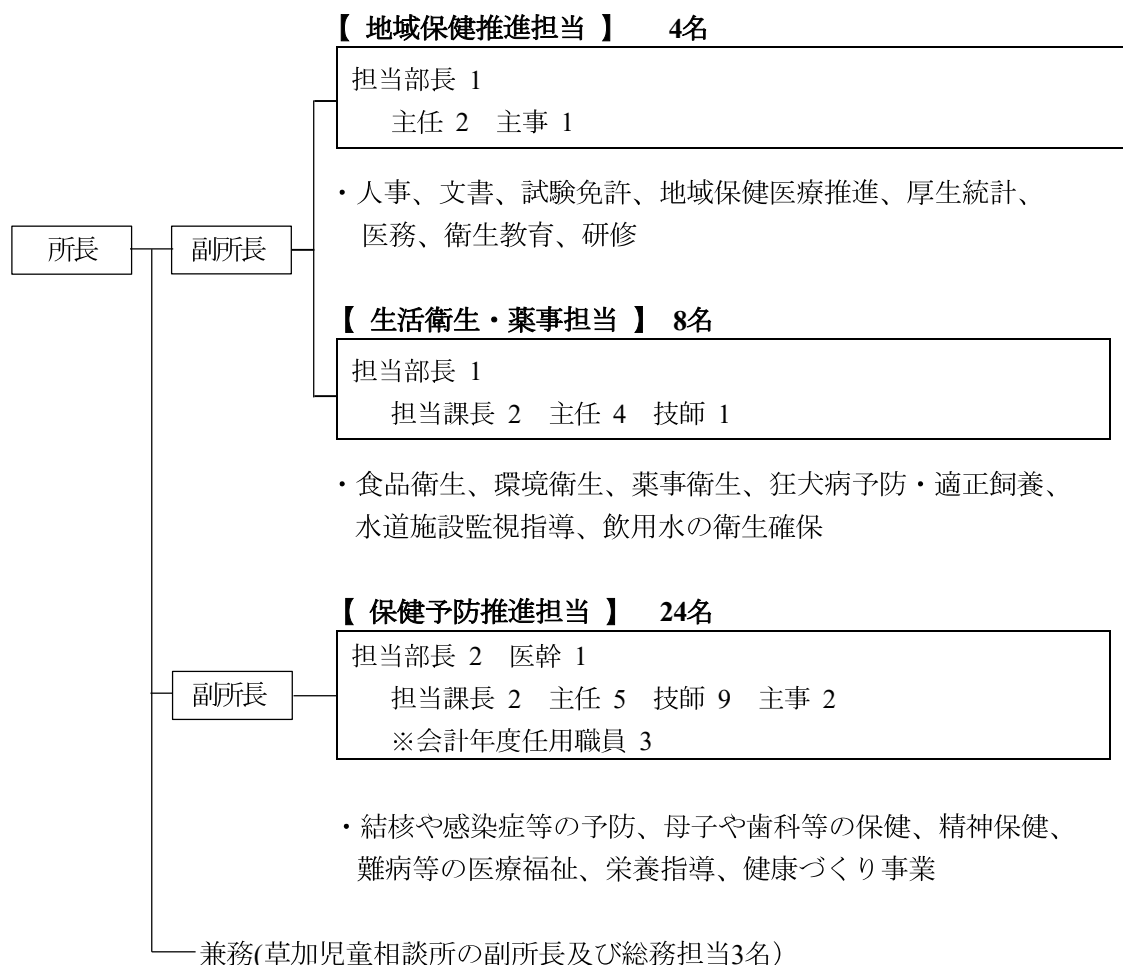
5 職種別職員数（現員）

（令和7年4月1日現在）

医 師	2
薬剤師	4
獣医師	4
管理栄養士	3
保健師	14
精神保健福祉指導職	2
一般事務職	7
会計年度任用職員（通年）	3
合 計	39

6 組織及び事務分掌

（令和7年4月1日現在）



II 埼玉県地域保健医療計画の推進

1 東部保健医療圏の取組

東部保健医療圏（春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）では、第8次埼玉県地域保健医療計画（計画期間：令和6年度から令和11年度までの6か年）に基づき、重点的に取り組む5つの課題を定め、計画的に推進している。

【 地域の子育て支援の充実 】

【 目標 】

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制の構築を進めます。

小児患者及び家族が安心して良質な医療を受け、自分らしく暮らしていけるよう、小児救急医療を含めて常時小児の診療ができる体制を構築します。

子供の急な病気やけがに対する保護者の不安に対応し、救急医療機関の負担を軽減するため、小児救急電話相談やA I 救急相談の周知、子供の急病等の対応等について啓発を実施し、医療機関の適正受診を推進します。

【 主な取組 】

- 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制の構築
- 小児救急医療体制の維持・充実
- 小児医療に関する情報提供と適切な受診方法の普及啓発

〈 実施主体 〉

市町、保健所、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防本部、医療機関

【 生活習慣病を踏まえた健康づくり対策 】

【 目標 】

県や市町の健康づくり計画を、行政・関係団体・住民が共に推進します。

生活習慣の改善につながる取組を通じて、生活習慣病の発症予防や重症化予防を推進し、また社会生活を営むために必要な機能の維持・向上により、健康寿命の延伸を目指します。

【 主な取組 】

- 食生活、運動等に関する正しい知識の普及や情報提供
- 特定健診や特定保健指導による生活習慣病の発症予防・重症化予防の推進
- がん検診受診率の向上によるがんの早期発見・早期治療の推進
- 糖尿病の発症及び重症化予防対策の推進
- 高齢者の健康づくりの推進

〈 実施主体 〉

医療保険者、市町、保健所、医師会、薬剤師会、関係団体

【 心の健康対策 】

【 目標 】

必要な人が速やかに適切な保健・医療・福祉の支援が受けられ、住み慣れた地域で安心して生活が継続できる支援体制づくりを目指します。

【 主な取組 】

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
- 精神保健に課題を抱える者への相談支援体制の整備
- 退院後の地域支援体制の充実強化

〈 実施主体 〉

保健所、市町、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、福祉・介護施設、事業者等

【 感染症医療と健康危機管理体制の整備充実 】

【 目標 】

県民の生命・安全を脅かすような事案に対し、迅速・的確に対応するため、地域における健康危機管理体制の整備充実を図ります。また、食中毒や感染症発生の未然防止対策の充実に努めます。

【 主な取組 】

- 感染症対策の強化
- 災害時医療の提供体制確保に向けた取組と健康危機管理体制の充実強化
- 食の安全・安心確保

〈 実施主体 〉

保健所、市町、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、消防本部 等

【 在宅医療の推進 】

【 目標 】

地域住民が疾病を抱えても、最期まで住み慣れた環境で自分らしい生活を続けられるよう地域包括ケアシステムを構築するために、在宅医療の充実と在宅介護との連携の推進を図ります。

【 主な取組 】

- 在宅医療・介護の連携の推進
- 在宅医療連携拠点の充実
- 在宅医療・介護関係者の情報共有、相談体制の支援

〈 実施主体 〉

市町、保健所、地域包括支援センター、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、薬局、訪問看護ステーション、介護施設 等

2 埼玉県東部地域保健医療・地域医療構想協議会

従来、東部保健医療圏（構想区域）では、圏域内における埼玉県地域保健医療計画を推進すること及び医療法第30条の14の規定に基づく埼玉県地域医療構想の達成を推進するために必要な事項について協議を行うことを目的に埼玉県東部地域保健医療・地域医療構想協議会が設置されてきた。

令和4年6月1日から、それぞれの目的に特化すべく組織を分割し、圏域内における埼玉県地域保健医療計画を推進するための「埼玉県東部地域保健医療協議会」と、医療法第30条の14の規定に基づく埼玉県地域医療構想の達成を推進するために必要な事項について協議を行うことを目的とする「埼玉県東部地域医療構想調整会議」が設置された。

なお、分割前の「埼玉県東部地域保健医療・地域医療構想協議会」の専門部会に位置付けられていた「在宅医療部会」については、分割後の「埼玉県東部地域保健医療協議会」に設置される部会としての位置付けに変更された。

（1） 埼玉県東部地域保健医療協議会

第1回 開催日等：令和6年5月17日（金）※書面開催
議 事：①【東部保健医療圏】圏域別取組（第8次計画）の策定について

第2回 開催日等：令和7年3月21日（金）※書面開催
議 事：①圏域別取組（第7次計画）の令和5年度取組実績について（報告）

（2） 埼玉県東部地域医療構想調整会議

第1回 開催日等：令和6年5月13日（月） ※書面開催
議 事：①病院整備計画（令和4年度採択分）の中止について
②医療機関対応方針の見直しについて

第2回 開催日等：令和6年7月23日（火）春日部地方庁舎 ※ウェブ会議システム併用
議 事：①第1回地域医療構想推進会議の主な意見について
②病床整備の進捗状況について
③第8次地域保健医療計画に基づく病院整備計画の公募について
④医療機関対応方針の協議・検証について
⑤地域医療体制の推進に係る課題解決に向けた今年度の圏域における取組について
⑥令和6年度病床機能転換促進事業について
⑦令和4年度病床機能報告・定量基準分析について
⑧令和5年度外来機能報告の結果及び紹介受診重点医療機関について

第3回 開催日等：令和6年11月27日（水）春日部地方庁舎 ※ウェブ会議システム併用
議 事：①病床整備の進捗状況について
②病院整備計画の公募について

第4回 開催日等：令和6年12月18日（水）春日部地方庁舎 ※ウェブ会議システム併用
議 事：①第2回地域医療構想推進会議の主な意見について
②医療機関対応方針の協議・検証について
③令和5年度病床機能報告の結果について
④地域医療構想の達成に向けた課題について

第5回 開催日等：令和7年3月11日（火）春日部地方庁舎 ※ウェブ会議システム併用
議 事：①病床整備の進捗状況について
②医療機関対応方針の協議・検証について
③令和6年度外来機能報告に係る紹介受診重点医療機関の協議について

3 埼玉県東部地域保健医療協議会東部（南）保健医療圏在宅医療部会

東部保健医療圏における在宅医療の取組の推進を図るため、平成25年10月に在宅医療部会が設置され、「春日部・越谷・松伏部会（事務局：春日部保健所）」と「草加・八潮・三郷・吉川部会（事務局：草加保健所）」に分かれていた。

令和4年6月1日の組織変更に伴い、東部（南）保健医療圏にのみ在宅医療部会が引き続き設置された。

毎年度、部会や研修会等を開催してきたが、令和2年度、令和3年度に引き続き、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。

令和5年度には、新型コロナウイルス感染症も感染症法上の分類が2類から5類に変更され、社会情勢も徐々にコロナ前の状況に戻ってきたため、次のとおり部会を再開したが、令和6年度は事務局の大規模修繕工事を理由に開催を見合わせた。

III 保健所事業活動

1 住民の健康づくりをすすめるために

(1) 栄養改善

健康増進法に基づいて、地域住民の栄養改善指導・給食施設の指導を実施した。

ア 栄養改善指導

(令和6年度)

指導区分 \ 対象区分		20歳未満	20歳以上	病態別 (再掲)	合計
個別指導	延人員	0	7	2	7
集団指導	延人員	0	86	0	86

イ 給食施設指導

(令和6年度)

施設の種類	特定給食施設		その他の給食施設 (1回100食未満の施設)	合計
	1回100食以上又は 1日250食以上	1回300食以上又は 1日750食以上		
延施設数	108	45	134	287

ウ 食品製造業者等指導状況

① 健康増進法、食品表示法保健事項の栄養成分表示等に対する指導状況 (令和6年度)

	延件数
食品等事業者に対する指導・相談 (健康増進法違反件数)	27 (14)
住民に対する普及・啓発	41

② 買上検査

食の健康情報普及推進のため、買上検査を行っている。この検査は、加工食品の成分分析結果を食品表示法に基づく栄養表示基準と照合し、適正な栄養成分表示の可否を確認するものである。必要に応じ、製造業等に指導及び助言を行う。

令和6年度は、3検体の買上検査を実施した。

エ 飲食店等における栄養成分表示普及促進事業

外食の栄養成分表示について普及活動を進めるとともに、健康づくり協力店を通じ、生活習慣病予防について周知活動を行った。

埼玉県健康づくり協力店指定状況

協力店舗数：35店舗（令和6年度新規指定：1店舗）

オ 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣病の状態を把握するために、厚生労働省の通知により実施する。令和6年度は1地区指定された。

実施時期 令和6年10月

実施世帯 三郷地区 20世帯

カ 食育推進事業

開催日	内容	講師	対象及び人数
令和6年 5月13日	管内栄養業務担当者連絡会	—	市担当職員等 11人
令和6年 6月 7日 令和6年10月 4日 令和7年 3月 7日 (計3回)	給食施設関係者連絡会議 「臨床栄養に関する情報交換等」	保健所職員等	給食施設従事者 (病院、介護老人保健施設、老人福祉施設等)
令和6年 6月17日 ～7月31日	衛生管理講習会 〔YouTubeによる限定動画配信〕 (1)「食中毒事例から学ぶ衛生管理について」 (2)「給食施設への備蓄状況に関する調査結果について」 (県東ブロック保健所* 共催) *春日部・草加・加須・幸手・越谷市保健所	保健所職員	給食施設従事者、市栄養業務担当者 37施設、47人
令和6年 7月 8日	保健所管内地域活動栄養士会 「最新の栄養情報の提供」	保健所職員等	地域活動栄養士 9人
令和6年 8月 8日	食のリスクコミュニケーター研修 〔ハイブリッド形式〕 (1)食の安全におけるリスクコミュニケーションとは (2)給食施設における異物混入に対するリスク管理 ～厨房機器のメンテナンスや調理器具の清掃を通して～ (食品安全課 主催)	(1)内閣府食品安全委員会 委員 (2)ホシザキ北関東株式会社	給食施設従事者 (児童福祉施設等) オンライン 22人
令和6年 8月19日	食のリスクコミュニケーター研修 〔ハイブリッド形式〕 (1)食の安全におけるリスクコミュニケーションとは (2)災害時における食の安全の確保について (食品安全課 主催)	(1)内閣府食品安全委員会 委員 (2)女子栄養大学 栄養学部 准教授	給食施設従事者 (児童福祉施設、老人福祉施設等) オンライン 13人

令和6年10月15日	保健指導スキルアップ研修会 ～新しい健康指標「ナトカリ比」に着目した望ましい食事について～ 〔YouTubeでの限定動画配信〕 (1)「埼玉県民栄養調査から見る食塩摂取の現状について」 (2)「“ナトカリ” バランスを意識して、おいしく、楽しく、健康になろう！」 (幸手保健所 主催)	(1)幸手保健所 保健予防推進 担当職員 (2)ナトカリ普及協会 管理 栄養士	13人
令和6年10月21日	保健所管内大学生を対象とした食育推進事業	保健所職員	学生6人 教員2人
令和6年11月 1日 ～11月29日	令和6年度幸手保健所・加須保健所 摂食嚥下研修会 〔限定動画配信〕 (1)摂食嚥下障害の理解と付き合い方 (2)形態調整食について (幸手保健所 主催)	(1)国立病院機構東埼玉病院 統括診療部機能回復部門 リハビリテーション科 医師 (2)国立病院機構東埼玉病院 統括診療部機能回復部門 内科 栄養管理室 主任栄養士	95人
令和6年12月 5日	令和6年度食物アレルギー研修会 (1)食物アレルギーの基礎知識と日常管理について (2)情報交換	(1)埼玉医科大学 栄養部職員	給食施設従事者 (学校、児童福祉施設等) 会場 45人 オンライン 12人
令和7年 2月19日	医療と介護の一体的栄養管理研修会 (1)「診療報酬・介護報酬における管理栄養士の役割 改定の変遷について(グリム基準含む)」 (2)「病院における栄養情報連携の実際」 (3)「高齢者施設における栄養情報連携の実際」 (加須保健所 主催)	(1)埼玉県栄養士会 副会長 (2)埼玉精神神経センター 管理栄養士 (3)特別養護老人ホーム棕の木 管理栄養士	5施設、5人

(2) 健康づくり対策

健康長寿のための埼玉県地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防対策を総合的に推進することを目的に、関係者の会議を開催するとともに保健事業等により生涯を通じた健康管理を支援するための研修会を例年開催している。

開催日	内容	講師	参加者
令和6年 4月25日	健康長寿サポーター養成講習	保健所職員	21 人
令和6年 5月27日	健康づくり担当者会議 草加保健所 令和6年度事業について 各市栄養関係に関する業務について	—	市担当職員等 11 人
令和6年 9月12日	労働衛生週間説明会 生産性を向上する従業員の健康づくり ～健康経営と受動喫煙対策認証制度～	保健所職員他	事業所等 約 40 人
令和6年9月27日、 10月1日	地域・職域連携推進会議に向けた 事業所訪問	—	草加保健所、春日部保健所管内事業所 4 か所
令和6年11月14日 ～12月25日	令和6年度働く世代の健康づくり支援 研修会 〔YouTube 動画による限定配信〕 講義「仕事のパフォーマンスを上げる 睡眠について」 (幸手保健所 主催)	東京家政大学人文学部心理カウンセリング学科 教授	市担当職員(保健衛生、教育等)、健康管理担当者等 23 人
令和7年 1月14日 ～ 2月14日	令和6年度働く世代の健康づくり支援 研修会 〔YouTube 動画による限定配信〕 講義「健康経営から考える働く世代の 食環境づくり」 (加須保健所 主催)	女子栄養大学 栄養学部 食生態学研究室 准教授	市担当職員、健康管理担当者等 8 人

令和7年 2月26日	東部保健医療圏地域・職域連携推進連絡会 (1)埼玉県のがん対策について (2)協会けんぽ埼玉支部における特定健診の取組みについて～市町村がん検診との合同実施の実例を踏まえて～ (3)職員の健康を守るためにできること～治療と仕事の両立支援を中心に～ (4)情報交換「がん検診の取組等に対する課題について」	(1)保健所職員 (2)全国健康保険協会埼玉支部保健グループ (3)埼玉産業保健総合支援センター 産業保健専門職	市担当職員（保健衛生・国保）保健所職員等 31人 (草加保健所管内15人)
令和7年 2月26日 ～ 3月19日	令和6年度働く世代の健康づくり支援研修会 〔YouTubeによる動画配信〕 部下をもつ方が知っておきたい職場のメンタルヘルス対策の基本～事例を交えて～ (2)埼玉県産業保健総合支援センターのご案内～働く人の「こころ」と「からだ」の相談窓口～ (3)生産性を向上する従業員の健康づくり	(1)労働衛生コンサルタント事務所 代表 (2)埼玉産業保健総合支援センター (3)春日部保健所職員	市担当職員（保健衛生）医療機関担当者等 31人 (草加保健所管内27人)
令和6年 4月 ～令和7年 3月	特定健診受診率向上事業 管内4市に特定健診等啓発用のぼり旗2本を貸出し、健診啓発活動の際に活用 (平成26年度～)	—	—
随時	地域健康長寿情報のPR 健康づくりに関するリーフレット等の配布及び啓発	保健所職員	一般県民、事業所等

(3) 受動喫煙対策

望まない受動喫煙の防止を図るため、改正後の健康増進法の義務を上回る受動喫煙防止対策を実施する施設を認証（令和元年6月開始）することにより、受動喫煙防止対策を推進した。

令和2年4月からは法に基づく既存飲食店の喫煙可能室の届出義務が、令和3年4月からは従業員の承諾等埼玉県条例に基づく届出義務が開始されており、関係機関等と連携し、該当施設への周知を行い、県民へ啓発している。

ア 受動喫煙防止対策実施施設認証制度 (令和6年度末総数)

	飲食店	その他	合計
敷地内禁煙	26	30	56
屋内禁煙	63	49	112

イ 喫煙可能室等届出（法）

43件 【法届出総施設数 243施設】

※令和2年3月末の既存飲食店のうち全面又は一部喫煙可能で、20歳未満の入室を禁じている施設の届出数

ウ 喫煙可能室届出（埼玉県条例）

設置届出：44件 報告届出：9件 計：53件

エ 受動喫煙対策義務違反に関する通報等の対応

通報：18件 相談：27件 計：45件

オ 受動喫煙対策相談及び啓発

※改正健康増進法（受動喫煙防止対策）の関係団体への周知・啓発を含む

- | | |
|--|-------|
| ① 営業許可更新時に喫煙可能店、
認証制度について周知しパンフレットを配布 | 325施設 |
| ② 受動喫煙防止対策啓発物の配布 | 100個 |
| ③ 配慮義務についてのチラシ・ポスター配布 | 234部 |
| ④ 給食施設に対しパンフレットを配布 | 330施設 |

（４）熱中症予防対策

例年、熱中症による健康被害を防止するために、保健所が開催するイベントや参加する会議・研修会等を通じて、熱中症予防の啓発及び注意喚起を実施した。

2 母と子の健康を守るために

(1) 医療給付状況

ア 小児慢性特定疾病医療給付状況

児童福祉法第19条の2に基づき、児童等の慢性疾病のうち国が指定した疾病（小児慢性特定疾病）の医療にかかる費用の一部を県が助成し、児童等の御家庭の医療費の負担軽減を図る制度である。

(令和6年度末承認件数)

疾病番号	対象疾患群名	受給者数	疾病番号	対象疾患群名	受給者数
01	悪性新生物	65	10	免疫疾患	8
02	慢性腎疾患	17	11	神経・筋疾患	65
03	慢性呼吸器疾患	31	12	慢性消化器疾患	53
04	慢性心疾患	99	13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	23
05	内分泌疾患	72	14	皮膚疾患	2
06	膠原病	24	15	骨系統疾患	9
07	糖尿病	27	16	脈管系疾患	0
08	先天性代謝異常	7		計	511
09	血液疾患	9			

イ 妊娠高血圧症候群等療養援護費支給状況

妊娠高血圧症候群等に罹患し、母体又は胎児の保護のため7日以上入院し必要な医療を受けた妊婦であって、所得税の年額が3万円以下の者が対象となる。

令和6年度の申請受付件数は0件である。

(2) 母子保健体制強化推進事業

ア 保健所別母子保健連携調整会議

母子保健体制整備の一環で、管内市保健師を対象に連携強化と職員のスキルアップを目的とした会議及び研修を実施している。

会議は2回行い、1回目は管内市を対象とし、2回目は春日部保健所、越谷市保健所と共催で東部ブロックの市町を対象として開催した。各市町での母子保健対策の取り組み等、情報交換の機会とした。

研修は2回目の会議と同時開催とし、母子保健、防災対策等の各担当者が演習をとおして、災害時の母子保健対策を学べる内容とした。

開 催 日	研 修 会 内 容	場所及び参加人数
令和6年5月28日	第1回 管内母子保健連携調整会議 保健所と管内4市の母子保健関連事業について情報交換	Zoom開催 管内4市（草加市、八潮市、三郷市、吉川市）15人
令和6年12月4日	第2回 母子保健連携調整会議・研修会 会議：草加・春日部保健所と両保健所管内6市及び越谷市の母子保健事業について情報交換等 研修会：災害時の母子保健対策（HUG実施） 講師：神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーション研究科教授 吉田 穂波 氏	春日部地方庁舎 管内4市（草加市、八潮市、三郷市、吉川市）、春日部市、松伏町、越谷市 32人

イ 長期療養児教室

慢性疾患を持つ子どもはその特性から、特別なケアや配慮が必要な場合があります、保護者は子ども発達について不安や負担感を持ちやすい傾向にあると考えられる。

療養生活のおたずね分析より、慢性心疾患とその家族が交流する機会や発育発達で悩みを抱えていることが判明したため講話・交流会を開催した。

開 催 日	研 修 会 内 容	場所及び参加人数
令和6年11月15日	①講話「循環器疾患を持つお子さんの発達面の問題への対応」 ②交流会	草加市役所 15人（児4人、家族7人、地域関係者8人）

(3) 子どもの心の健康づくり事業

ア 子ども心の健康相談

管内在住の精神的な問題があると思われる児童やその児童に関わる関係者を対象に、精神科医及び臨床心理士の専門相談を開催した。

相談回数：9回 相談延人数：26人

イ 保健所管内子どもの心のネットワーク事業

(ア) 子ども心の問題に関する研修会

小児精神保健医療に関する知識の普及と対応技術の習得、さらに管内関係機関との連携を図るために管内保健、福祉、教育機関職員を対象とした研修会を開催した。

開催日	内 容	場所及び参加人数
令和7年1月24日	講演：「こころの問題を抱えるお子さんご家族へのソーシャルワーク支援」 講師 獨協医科大学埼玉医療センター 総合患者支援センター 山根 修 氏	場所：草加市保健 センター 参加人数：11人

(イ) 小児精神保健医療推進連絡会議

管内保健、福祉、教育機関職員、専門医が参加し、子どもの心の健康問題への対応や連携強化を目的に連絡会議を対面形式で実施した。

開催日	内 容	場所及び参加人数
令和7年1月24日	会議：「小児精神保健分野における課題の共有と関係機関の連携について」 講師：獨協医科大学埼玉医療センター 総合患者支援センター 山根 修 氏	場所：草加市保健 センター 参加人数：7人

(4) 妊娠期からの虐待予防強化事業

ア 個別相談・カンファレンス（ふれあい親子支援事業）

児童虐待予防対策の一環として、育児への不安を抱える家族や虐待のリスクのある母親に対して、適切な養育への動機付け及び心理的安定を図ることを目的に、関係機関の職員を対象に個別相談、カンファレンスを実施した。

開催日	研修会内容	場所及び参加人数
【個別相談・カンファレンス】 ①令和6年 6月13日 ②令和6年 9月12日 ③令和6年11月14日 ④令和7年 2月13日	個別ケース検討 精神科医	①草加保健所健康相談棟、13人 ②三郷市健康福祉会館、13人 ③草加市役所第二庁舎、13人 ④八潮市役所、15人

イ 妊娠期からの虐待予防強化事業連携会議

自治体と医療機関の連携強化と適切な事業実施のための情報交換を目的とし、春日部保健所と共催で開催した。会議を通じて、医療機関から産後ケア事業の内容や課題、自治体から各市町の取組などを共有することができた。

開催日	研修会内容	場所及び参加人数
【連携会議】 令和7年1月27日	会議：「産後ケア事業で助産師ができること～産後のメンタルヘルス向上を目指して～」 講師：みなみ助産院 院長 染谷 修子 氏	春日部地方庁舎 27人

(5) 母子保健相談・訪問等

(令和6年度)

	延べ指導人員				
	妊産婦	乳児	幼児	その他	計
訪問指導	0	7	4	10	21
面接・電話相談	0	77	69	102	248
合計	0	84	73	112	269

3 こころの健康を守るために

(1) 精神保健診察の申請・通報件数

精神保健福祉法に基づく通報の受理及び調査、診察結果

(令和6年度)

	通報件数	診察 不要	一次診察後 不要	二次診察後 不要	緊措診察後 不要	措置入院	緊急措置入院 (再掲)
22条	0	-	-	-	-	-	-
23条	94(51) [1]	57(31) [0]	0(0)	3(2)	0	34(18) [1]	(2)
24条	13	1	1	2	0	9 [0]	0
25条	0	-	-	-	-	-	-
26条	22	22	0	0	0	0	-
合 計	129(51) [1]	80(31) [0]	1(0)	5(2)	0	43(18) [1]	(2)

() の数字は精神科救急情報センター対応の再掲

[] の数字は他保健所からの移管

*22条＝一般人からの申請

*23条＝警察官からの通報

*24条＝検察官からの通報

*25条＝保護観察所の長からの通報

*26条＝矯正施設等管理者からの通報

(2) 精神保健福祉相談・訪問指導

精神障害者当事者、家族等からの精神保健福祉に関する様々な相談に、関係機関と連携をとりながら対応している。また、必要に応じて家庭訪問を行っている。

保健所の役割として、精神科の未受診者や医療中断者の医療導入の相談が中心になっている。

相談・訪問状況 (延件数)

(令和6年度)

	老人精 神保健	社会 復帰	アル コール	薬物	思春期	ひきこ もり	心の健康 づくり	その他	合 計
訪 問	7	3	5	1	7	0	161	139	323
面 接	5	1	4	0	4	17	55	82	168
電 話	50	35	68	6	23	17	712	886	1,797
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	62	39	77	7	34	34	928	1,107	2,288

※その他にはメールや手紙が含まれる。

(3) ひきこもり対策事業

概ね18才以上の疾病性のないひきこもり状態にある方や家族を対象に専門相談を行っている。

(令和6年度)

事業名	内 容	実 績
ひきこもり専門相談	月1回(午後): 臨床心理士による専門相談	延 13名
ひきこもり 講演会・家族教室	草加保健所共催研修会 「ひきこもり経験者のほなしを聞く」	延 40名

(4) 埼玉県精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業

精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、安心して充実した生活を送ることができ、併せて精神障害者の地域移行の推進を図ることを目的として、平成30年4月から開始した。保健所では、事業を推進するため次の活動を行った。

(令和6年度)

事業名	内 容	実 績 等
草加保健所管内精神 保健福祉連絡会	令和6年4月26日 管内市事業報告と事業予定の共有と意見交換の実施	15名参加
精神障害者 地域支援体制構築 会議	令和7年3月14日 包括ケアシステム構築に向けて、参加機関から地域の現状を報告共有し、今後の具体的な取り組みについて協議検討	20名参加
精神障害者に対応した 地域包括ケアシステム 構築推進研修	令和6年12月4日 草加市まるとサポートSOKA共催 オープンカンファレンス形式の事例検討の実施 講師: 菊池臨床心理オフィス 菊池礼子氏	19名参加

(5) 措置入院者退院後支援事業

地域における措置入院の運用、措置入院者の退院後の支援体制、医療機関及び関係機関の役割分担並びに地域における課題等について検討することを目的として実施している。

(令和6年度)

事業名	内 容	実 績
草加保健所管内精神 障害者支援地域協議 会(代表者会議)	令和7年3月14日 ① 令和6年度 保健所管内通報関連の推移 ② 精神保健福祉法改正後の県内状況について ③ 各委員から質疑、意見交換等	20名
精神障害者支援地域 協議会(調整会議)	措置入院者の退院後について、医療その他の関係者と退院後の支援計画を協議し、支援の実施に係る連絡調整を行うことを目的として実施	延 40人

(6) 精神保健福祉研修・会議、市に対する支援

他行政機関が主催する会議等への参加を通して、関係機関との連携やネットワークの構築を図っている。

(令和6年度)

	内 容	回 数
草加市	草加市こころの支援専門連絡会、連絡会主催事例検討会・研修会、ブロック別つながり会議精神保健連絡会、草加市こもりびとサポート、個別支援会議 等	14
八潮市	八潮市自立支援協議会、個別支援会議等	5
三郷市	三郷市障がい者地域生活支援協議会、三郷市地域精神保健福祉ネット、三郷市自殺対策ワークショップ等	5
吉川市	吉川市自立支援協議会（部会等）、自殺対策計画推進協議会、ひきこもり体験発表会（共催）、重層的支援体制整備事業等	14
その他	医療観察法ケア会議、地域支援ネットワーク会議、共催研修打ち合わせ、保健所主催ひきこもり専門相談時や技術協力医による市支援 等	21

(7) 進達事務等

管内3か所の精神科病院から提出された精神保健福祉法に基づく法定書類の收受及び進達状況

(令和6年度)

医療保護入院届	退院届	医療保護定期病状報告	医療保護入院期間の更新届	措置定期病状報告	計
244	361	11	218	1	835

- ・措置病状消退届（管内：38件、管外：12件）
- ・その他の書類（訪問看護の情報提供書等）

4 歯の健康を守るために

歯科口腔保健連携会議

地域において歯科保健事業を総合的・効果的に推進するため、地域の歯科医師会、各市の保健衛生担当職員等を対象に会議を開催した。

(令和6年度)

開催日	内 容	参加者
令和6年10月17日	① 講話「～幸せな健口づくりをすべての県民へ～ 歯科医師会は県民のセーフティーネット」 講師：埼玉県歯科医師会 地域保健部 ② 講話「子どもの口腔機能の発達と必要な支援」 講師：埼玉県歯科医師会 地域保健部 ③ 事例提供「健康長寿歯科健診を基にした 高齢者への歯科支援」 提供者：三郷市 いきいき健康部 長寿いきがい課 ④ 情報提供「第8次地域保健医療計画における歯科 保健対策について」 提供者：埼玉県草加保健所 保健予防推進担当 ⑤ 意見交換	出席者29名 （草加市6名、八潮市1 名、三郷市3名、歯科医師 会12名、歯科衛生士会1 名、保健所6名）

5 感染症を予防するために

(1) 感染症

ア 感染症発生状況

感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律に基づく、医師等からの届出の受理件数は下記のとおり。

(令和6年度)

類型分類	疾患名	件数
2 類	結核	103
3 類	腸管出血性大腸菌感染症	27
4 類	E 型肝炎	5
	レジオネラ症	10
5 類	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	4
	侵襲性肺炎球菌感染症	7
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	2
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	8
	麻疹	7
	水痘	1
	百日咳	10
	急性脳炎	2
	梅毒	11
	アメーバ赤痢	2
	総 計	199

イ 感染症発生動向調査及び病原体サーベイランス事業

「埼玉県感染症発生動向調査事業実施要綱」及び「埼玉県病原体サーベイランス実施要領」に基づき、管内の医療機関からの定点報告と、患者等からの検体の採取、提出への協力を得て、発生動向の把握を行っている。

【管内指定医療機関】

小児科定点 13か所、内科定点 7か所、眼科定点 3か所
性感染症定点 4か所、疑似症定点 1か所

ウ 感染症対策研修会

保育施設等における基本的な感染症対策及び感染症発生時の対応に関する理解を目的とし研修を行った。

開催日	内容	参加者
令和6年9月18日	テーマ 講義①「保育施設における基本的な感染対策」 講師 草加保健所 医師 講義②「保育施設等での手洗い教室紹介」 実技「エプロン・手袋・マスク等の着脱」 講師 八潮中央総合病院 感染管理看護師	保育施設等 12施設（12名） （配信再生数 64回）

エ 高齢者等施設への感染症対策研修会

感染症の重症化リスクが高い高齢者が利用する施設では、平時から感染症対策の取り組みを強化することが重要であり、管内の高齢者施設を対象に感染症対策研修会を開催し、感染症対策の普及啓発を図った。

開催日	内容	参加者
令和7年2月14日	「シナリオに基づいた感染症発生時の初動対応」 ロールプレイ実施 講師 感染管理認定看護師	高齢者施設：11名 医療関係機関：5名

（2）エイズ

ア エイズ相談・HIV抗体検査

相談件数 総数409件（内訳：来所相談325件、電話84件）

抗体等検査件数

（令和6年度）

	総数	男	女
HIV	160	120	40
梅毒	160	119	41
クラミジア	160	119	41
B型肝炎	157	110	47
C型肝炎	157	110	47

(3) 結核

結核患者及び接触者の管理状況等については、下記のとおり。

ア 令和6年新登録患者数

(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

	活 動 性 結 核								(別掲) 潜在性 結核 感染症 治療中
	総数								
	肺結核活動性						肺外 結核 活動性		
	総数	喀痰塗抹陽性				その他の 結核菌 陽性		菌陰性・ その他	
		総数							
		初回治療	再治療						
総 数	59	45	23	22	1	16	6	14	43
草加市	28	20	10	9	1	7	3	8	19
八潮市	9	8	5	5	0	2	1	1	15
三郷市	17	15	7	7	0	6	2	2	8
吉川市	5	2	1	1	0	1	0	3	1

イ 結核登録者数

(令和6年12月31日現在)

	総数											(別掲) 潜在性 結核 感染症 観察中
	活 動 性 結 核								不活 動性 結核	活動 性不 明		
	総数											
	肺結核活動性						肺外 結核 活動性					
	総数					登録時 その他 の結核 菌陽性		登録時 菌陰性 その他				
	喀痰塗抹陽性											
	総数		初回 治療	再 治療								
総 数	147	35	30	15	14	1	12	3	5	56	56	35
草加市	65	11	9	5	4	1	3	1	2	29	25	19
八潮市	30	7	6	3	3	0	2	1	1	9	14	11
三郷市	36	14	13	6	6	0	6	1	1	13	9	2
吉川市	16	3	2	1	1	0	1	0	1	5	8	3

ウ 感染症診査協議会診査状況（令和6年度）

診査件数

- ・入院勧告（19条・20条） 85件
- ・就業制限（18条） 43件
- ・公費負担（37条の2） 133件

エ 結核健康診断・予防接種状況

感染症法第53条の13に基づく管理検診及び第17条に基づく接触者健康診断の実施状況である。接触者健康診断は、早期発見・早期治療のため健康診断を行うとともに、結核に対する知識の普及を行っている。

(令和6年度)

区分 対象別		受診者 延数	ツ反検査	I G R A 検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	被発見者数		
								結核 患者	L T B I	結核発病のお それがあると 診断された者
接 触 者 健 診	患者家族含	540	2	342	0	90	1	2	28	0
	再 掲 委託検査	120	2	38	0	90	1	2	28	0
管理検診 (みなし含)		172	—	—	0	60	1	1	—	—
計		712	2	342	0	150	2	3	28	0

オ 保健指導

届出のあった患者や感染の恐れのある接触者（家族含む）に対して、訪問・面接、電話・文書などを通じ保健指導を実施している。

保健指導の内容は、結核に関する知識の普及、内服治療についての指導、接触者検診の勧奨、療養指導などである。

(令和6年度)

訪 問				来所面接	その他の指導 (電話・文書)	合 計
延人員	(再掲) DOTS	実人員	(再掲) DOTS			
516	516	163	163	200	1,499	2,215

(4) 感染症対策に関する管内連携会議

感染症対応における、各関係機関の対応状況及び課題を共有し、円滑な対応を推進、感染拡大防止の対応のための体制構築を図るため連絡会議を開催した。

草加保健所・市感染症対策担当者連絡会議

開 催 日	内 容
令和6年4月19日 令和6年7月30日 令和6年11月19日 令和7年3月4日	参加機関：管内基幹医療機関（6か所）、保健所 結核や麻しん等、その他感染症の発生予防、感染拡大防止に向けた連携強化のため各機関の現状や対応状況等の情報共有。 また、今年度、バーサフロー電動ファン付き呼吸用保護具の着脱訓練を行った。

(5) 肝炎治療特別促進事業及びウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療を行う患者に対し、自己負担分の一部を助成することにより、早期治療の促進、将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止を目的としている。

また、肝炎ウイルス検査受検後のウイルス性肝炎陽性者等を早期に治療に繋げ、重症化予防を図るため、検査費用の一部を助成している。

(令和6年度)	肝炎治療医療費助成制度申請件数	307件
	検査費用助成申請件数	21件

(1) 指定難病医療給付

平成26年12月までは特定疾患医療給付制度として医療給付してきたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)」が施行され、平成27年1月1日から指定難病医療給付となった。

受給者数（令和6年度末）	草加市	1,866名
	八潮市	641名
	三郷市	1,118名
	吉川市	537名
	計	4,162名

在宅療養中の難病患者やその家族に対して、訪問・面接、電話等により保健指導、療養支援を実施した。

ア 管内ALS患者と家族のつどい

個別支援を通して個々のニーズを把握し、会場参加とオンライン参加を併用したハイブリット開催で実施した。

開 催 日	内 容	場所及び参加人数
令和7年3月8日	(1) ALSのリハビリテーションと コミュニケーション支援について 講師：有限会社 仁 理学療法士 齊藤大輔 氏 村木貴洋 氏 (2) 患者とその家族の交流会	八潮メセナアネックス (八潮市民文化会館 駅前分館) 13名

ALS協会埼玉県支部と東部ブロックの保健所との共催で、会場参加とオンライン参加を併用したハイブリット開催で実施した。

開催日	内容	場所及び参加人数
令和6年11月9日	(1) 講演 ALSの治療と療養生活の注意点について 講師：国立病院機構東埼玉病院 難治性疾患部門部長 医師 鈴木幹也 先生 (2) 交流会	市民プラザかぞ 32人

ウ 東部ブロック医療講演会

ZoomによるオンラインとYouTubeによる限定公開配信を併用して実施した。

開 催 日	内 容	場所及び参加人数
令和6年12月12日	(1) 特発性間質性肺炎患者の治療と日常生活の工夫 講師：草加内科呼吸ケアクリニック 院長 新 謙一 先生 (2) 在宅酸素利用者の災害時の備えについて 情報提供者：フクダライフテック関東株式会社	9人 動画配信再生回数 320回

(3) 難病患者支援者支援

在宅療養している患者や家族を支援している関係機関職員を対象に研修会を行っている。保健所単独実施及び県東ブロックとして広域的に研修会を開催している。

ア 管内訪問相談員育成事業

草加市介護支援専門員連絡協議会の研修会にて、難病患者支援に関する説明を行った。会場参加とオンライン参加を併用したハイブリット開催で実施した。

開 催 日	内 容	場所及び参加人数
令和7年2月17日	(1) 指定難病等の医療給付制度について (2) 埼玉県及び保健所における難病患者支援について 説明者：草加保健所保健予防推進担当職員	草加市文化会館 42人

(4) 難病相談業務県東ブロック会議

他保健所との業務に関する情報交換を行うとともに、県保健所東部ブロック（春日部・草加・加須・幸手・越谷市保健所）の協力事業で運営する研修会等について検討を行った。

開 催 日	内 容	場所及び参加人数
令和6年5月29日	難病事業、個別支援、難病地域対策協議会、災害対策等について	春日部保健所16人
令和7年2月13日	令和6年度事業報告、個別支援、災害対策、令和7年度事業の役割分担について	春日部保健所13人

(5) 難病対策地域協議会

難病患者への支援体制の整備を図るとともに、県が行う諸策の円滑な実施を図るため、必要な検討、協議を行っている。

二次保健医療圏ごとに協議会を設置しており、令和元年度より越谷市保健所が加わり、春日部・草加・越谷市保健所で開催。

開 催 日	内 容	場所及び参加人数
令和7年1月16日	(1) 難病相談事業等報告 (2) 行政説明 「指定難病要支援者証明事業について」 埼玉県保健医療部疾病対策課 (3) 取組報告 「難病患者の就労に関する支援について」 埼玉労働局 難病患者就職サポーター 薄田たか子 氏 (4) 事務局説明 「就労支援相談窓口に関する案内チラシについて」 (5) 情報交換等	草加市役所 第二庁舎 予防健診室 17人

7 原爆被爆者対策

被爆者とは、昭和20年8月に広島、長崎で被爆し被爆者健康手帳を交付された方で、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療給付、各種手当の申請受付を行っている。

令和6年度の申請受付件数は、19件であった。

8 石綿健康被害対策

埼玉県では、平成18年4月27日に独立行政法人環境再生保全機構と委託契約を結び、申請受付を開始した。

また、石綿による健康被害に関する救済給付に関する法律が平成20年6月27日に改正され、新たに平成18年3月27日以降に亡くなったアスベスト被害患者（石綿が原因による中皮腫と肺がん）の遺族に対する特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求も申請対象となった。

令和6年度の申請受付件数は0件、相談件数は2件であった。

9 必要な医療を提供するために

(1) 医療施設数及び病床数

令和7年3月31日現在

区 分	医 療 施 設 等						病 床 数					
	病院	一 般 診療所	歯 科 診療所	助産所	施術所	歯 科 技工所	病床数 総 数	病 院				一 般 診療所
								病院計	一 般	療養	精神	
管 内	18	298	249	19	504	71	3,547	3,420	2,350	396	674	127
草加市	6	140	118	6	272	31	745	666	666	0	0	79
八潮市	4	48	34	2	64	13	1,075	1,075	310	311	454	0
三郷市	6	69	62	10	102	18	1,241	1,227	1,132	55	40	14
吉川市	2	41	35	1	66	9	486	452	242	30	180	34

(2) 医療関係従事者

各年12月31日現在

		医 師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士
R2 年	人 数	677	386	981	136	50	2,933	777	463	59
	10 万対	121.8	69.5	176.5	24.5	9.0	527.6	139.8	83.3	10.6
R4 年	人 数	668	357	1,018	66	57	2,843	554	240	40
	10 万対	120.1	64.2	183.0	11.9	10.3	511.3	99.6	43.2	7.2

注1：医師、歯科医師及び薬剤師数は、「医師・歯科医師・薬剤師統計（調査）」結果。
2：保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士数は、「業務従事者届調査」結果。
3：各調査は隔年調査である。「率」は、各年の12月1日現在推計人口を使い計算した。

(3) 立入検査

令和6年9月～令和7年2月に、18病院、2有床診療所を対象として立入検査を実施した。

(4) 救急医療体制

令和7年8月1日現在

初期救急医療体制	休日夜間急患センター	草加市子ども急病夜間クリニック 八潮市立休日診療所 三郷市医師会立休日診療所
	在宅当番医制	草加八潮医師会 三郷市医師会 吉川松伏医師会
	在宅歯科当番医制	草加歯科医師会 吉川市歯科医師会 三郷市歯科医師会
第二次救急医療体制	病院群輪番制方式	東部地区 15病院
	小児救急医療支援事業	東部地区 4病院
第三次救急医療体制	獨協医科大学埼玉医療センター 救命救急センター	(越谷市)
	さいたま赤十字病院 高度救命救急センター	(さいたま市)
	川口市立医療センター 救命救急センター	(川口市)
	埼玉医科大学総合医療センター	(川越市)
	高度救命救急センター 小児救命救急センター	
	深谷赤十字病院 救命救急センター	(深谷市)
	防衛医科大学校病院 救命救急センター	(所沢市)
	埼玉医科大学国際医療センター 救命救急センター	(日高市)
	自治医科大学附属さいたま医療センター救命救急センター	(さいたま市)
	埼玉県立小児医療センター 小児救命救急センター	(さいたま市)
	さいたま市立病院 救命救急センター	(さいたま市)
	独立行政法人国立病院機構埼玉病院 救命救急センター	(和光市)
	埼玉県済生会加須病院 救命救急センター	(加須市)

(5) 保健所実習受入れ状況

(令和6年度)

学校名・病院名	人 数	期 間	日 数	実 習 内 容
埼玉県立大学	小計6人 3人 3人	合同オリエンテーション 4月25日 グループ別実習 5月13日～17日 5月20日～24日	1日 5日	(公衆衛生看護学生) 保健所業務の説明、健診、 感染症協議会等保健所事業の 見学、家庭訪問同行等を実施 した。
日本保健医療大学	2人	合同オリエンテーション 4月25日 グループ別実習 6月3日～7日	1日 5日	
幸手看護専門学校	小計5人 2人 3人	合同オリエンテーション 4月25日 グループ別実習 9月2日～6日 9月9日～13日	1日 5日	
早稲田医療技術専門学校	小計5人 3人 2人	合同オリエンテーション 4月25日 グループ別実習 9月17日～24日 9月25日～10月1日	1日 5日	
女子栄養大学	3人	合同オリエンテーション 4月25日 管理栄養士臨地実習 10月3日、4日、7日、 11日、15日～17日、 21日、22日	1日 9日	(管理栄養士臨地実習) 公衆栄養学に関する講義や 臨地実習を実施した。
計	21人			

10 安全な食品を提供するために

(1) 食品衛生法による許可・届出 ア 改正前食品衛生法による許可

(令和6年度末現在)

業 種 / 区 分		施設数	市 町 別 内 訳				令和6年度		
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	更新	廃業
飲食店営業	一般食堂・レストラン	173	88	20	44	21	—	—	
	仕出し・弁当	27	17	6	3	1	—	—	
	旅館	1	0	0	1	0	—	—	
	その他	873	468	125	199	81	—	—	
	小 計	1,074	573	151	247	103	—	—	505
菓子製造業		133	67	26	25	15	—	—	73
乳処理業		0	0	0	0	0	—	—	0
特別牛乳搾取処理業		0	0	0	0	0	—	—	0
乳製品製造業		0	0	0	0	0	—	—	0
集乳業		0	0	0	0	0	—	—	0
魚介類販売業		46	28	6	10	2	—	—	27
魚介類せり売営業		0	0	0	0	0	—	—	0
魚肉ねり製品製造業		1	0	0	1	0	—	—	0
食品の冷凍又は冷蔵業		10	3	2	5	0	—	—	5
かん詰又はびん詰食品製造業		1	0	0	0	1	—	—	0
喫茶店営業		87	35	19	19	14	—	—	21
あん類製造業		0	0	0	0	0	—	—	1
アイスクリーム類製造業		2	0	0	0	2	—	—	3
乳類販売業		—	—	—	—	—	—	—	—
食肉処理業		13	2	5	6	0	—	—	6
食肉販売業		53	28	11	10	4	—	—	26
食肉製品製造業		4	1	1	2	0	—	—	0
乳酸菌飲料製造業		0	0	0	0	0	—	—	0
食用油脂製造業		2	0	1	1	0	—	—	3
マーガリン・ショートニング製造業		0	0	0	0	0	—	—	0
みそ製造業		0	0	0	0	0	—	—	0
醤油製造業		0	0	0	0	0	—	—	0
ソース類製造業		0	0	0	0	0	—	—	0
酒類製造業		1	0	0	1	0	—	—	0
豆腐製造業		1	1	0	0	0	—	—	0
納豆製造業		0	0	0	0	0	—	—	0

(続き)

業 種 区 分	施設数	市 別 内 訳				令和6年度		
		草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	更新	廃業
めん類製造業	6	1	3	2	0	—	—	1
そうざい製造業	19	5	6	7	1	—	—	5
添加物製造業	4	1	1	1	1	—	—	2
清涼飲料水製造業	0	0	0	0	0	—	—	0
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0	—	—	0
氷雪製造業	0	0	0	0	0	—	—	0
氷雪販売業	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,457	745	232	337	143	—	—	678

※喫茶店営業には、新法第 57 条第 1 項の届出をしたものとみなされる業種（コップ式自動販売機及び自動販売機による販売業）を含む。

イ 改正食品衛生法による許可

(令和6年度末現在)

業 種	施設数	市 町 別 内 訳				令和6年度		
		草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	継続	廃業
飲 食 店 営 業	2,677	1,602	336	493	246	389	290	83
調理の機能を有する自動販売機営業	25	9	7	6	3	12	0	0
食 肉 販 売 業	68	31	12	18	7	3	13	2
魚 介 類 販 売 業	76	37	10	22	7	7	14	2
魚介類競り売り営業	0	0	0	0	0	0	0	0
集 乳 業	0	0	0	0	0	0	0	0
乳 処 理 業	0	0	0	0	0	0	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	0	0	0	0
食 肉 処 理 業	29	12	11	4	2	3	3	0
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0	0	0	0
菓 子 製 造 業	276	123	56	58	39	27	42	0
アイスクリーム類製造業	9	3	2	0	4	1	1	0
乳 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業	4	1	3	0	0	0	0	0
食肉製品製造業	3	1	1	1	0	2	0	1
水産製品製造業	7	2	3	1	1	6	0	0
氷 雪 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
液 卵 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
食用油脂製造業	8	3	2	1	2	0	2	0
みそ又はしょうゆ製造業	2	1	1	0	0	0	0	0
酒 類 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
豆 腐 製 造 業	6	2	2	0	2	0	0	0
納 豆 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
麺 類 製 造 業	4	3	1	0	0	0	1	0
そ う ざ い 製 造 業	66	22	13	15	16	13	4	1
複合型そうざい製造業	5	1	2	0	2	0	0	0
冷 凍 食 品 製 造 業	7	1	1	2	3	2	2	2
複合型冷凍食品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
漬 物 製 造 業	27	10	4	8	5	9	0	0
密封包装食品製造業	13	8	3	2	0	1	0	0
食 品 の 小 分 け 業	19	7	4	8	0	4	3	0
添 加 物 製 造 業	11	6	5	0	0	0	2	0
計	3,342	1,885	479	639	339	479	377	91

ウ 改正食品衛生法による届出

(令和6年度末現在)

業 種	施設数	市 町 別 内 訳				届 出 数	
		草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	廃業
魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）	29	8	5	14	6	0	2
食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）	56	16	11	23	11	2	5
乳 類 販 売 業	144	61	27	37	19	7	5
氷 雪 販 売 業	0	0	0	0	0	0	0
コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	457	169	114	122	52	60	0
弁 当 販 売 業	17	12	2	0	3	5	3
野 菜 果 物 販 売 業	68	36	8	20	4	10	6
米 穀 類 販 売 業	12	6	1	4	1	0	0
通信販売・訪問販売による販売業	7	3	2	1	1	3	0
コンビニエンスストア	270	115	53	68	34	16	10
百貨店、総合スーパー	139	78	19	29	13	1	4
自動販売機による販売業 （コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）を除く）	360	145	57	121	37	22	5
その他の食料・飲料販売業	525	231	100	137	57	85	24
添加物製造・加工業（法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。）	0	0	0	0	0	0	0
いわゆる健康食品の製造・加工業	6	1	4	1	0	0	0
コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。）	24	11	4	7	2	6	0
農産保存食料品製造・加工業	6	3	1	2	0	0	0
調味料製造・加工業	15	5	5	2	3	4	0
糖 類 製 造 ・ 加 工 業	0	0	0	0	0	1	0
精 穀 ・ 製 粉 業	4	1	2	1	0	0	0
製 茶 業	1	0	0	0	1	1	0
海藻製造・加工業	2	1	1	0	0	0	0
卵 選 別 包 装 業	0	0	0	0	0	0	0
その他の食料品製造・加工業	65	34	12	14	5	17	3
行 商	16	12	0	0	4	4	0
集 団 給 食 施 設	195	97	33	48	17	42	3
器具、容器包装の製造・加工業 （合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。）	62	15	21	13	13	9	0
露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	19	6	4	7	2	3	0
計	2,508	1,066	486	671	285	298	70

エ 営業施設数の合計

(令和6年度末現在)

業 種 区 分	施設数	市 別 内 訳				令和6年度		
		草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	継続	廃業
許 可	4,799	2,630	711	976	482	479	377	769
届 出	2,508	1,068	486	671	285	298	—	70

(2) 食品衛生講習会実施状況

(令和6年度)

対 象 区 分	食品営業者	そ の 他	計
実 施 回 数	5	8	13
受 講 者 数	250	110	360

(3) 食品に係る苦情・相談件数

(令和6年度)

内 容	有症苦情	異物混入	異味・異臭	表 示	衛生管理	その他	計
件 数	88	34	7	36	26	103	294

(4) 食中毒の発生状況

(令和6年度)

発生年月日	原 因 施 設	原 因 食 品	原 因 物 質	発症者数(人)
R7.1.19	飲食店	不明	カンピロバクター	4
R7.2.22	飲食店	サバ又はイワシの刺身	アニサキス	1
R7.3.28	飲食店	寿司	ノロウイルス	8

1 1 医薬品・血液の安定供給をするために

献血推進事業 献血実績（献血者数）

（令和 6 年度）

区 分 項 目	草加市	八潮市	三郷市	吉川市	計
2 0 0 m l	312 (189)	68 (38)	122 (74)	94 (38)	596 (339)
4 0 0 m l	3,955 (1,620)	1,210 (477)	1,852 (757)	1,312 (218)	8,329 (3,072)
成 分	1,181 (0)	332 (0)	663 (0)	633 (0)	2,809 (0)
合 計	5,448 (1,809)	1,610 (515)	2,637 (831)	2,039 (256)	11,734 (3,411)

※カッコ内は移動採血車による人数（内数）

1 2 医薬品等による危害を防止するために

（１）医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 医薬品医療機器等法関係施設及び監視指導実施の状況

（令和 6 年度）

区 分 項 目	施設数	市 別 内 訳				件 数			監視 件数
		草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新 規	更 新	廃 止	
薬 局	206	93	25	58	30	13	52	10	169
薬 局 製 剤 製 造 販 売 業	6	1	3	2	0	0	2	2	3
薬 局 製 剤 製 造 業	6	1	3	2	0	0	2	2	3
店 舗 販 売 業	120	64	17	25	14	4	7	5	15
卸 売 販 売 業	94	22	18	42	12	8	11	9	17
再生医療等製品販売業	3	1	0	2	0	0	0	0	0
高度管理医療機器等 販売業貸与業	282	114	57	76	35	27	38	15	120
管理医療機器販売業貸与業	677	328	116	163	66	37	-	20	4
計	1,394	625	241	371	157	89	112	63	331

(2) 毒物及び劇物取締法 毒物及び劇物関係施設及び監視実施の状況

(令和6年度)

区 分 項 目		施設数	市 別 内 訳				件 数			監 視 件 数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新 規	更 新	廃 止	
製 造 業		29	13	9	5	2	0	3	1	2
輸 入 業		9	6	2	1	0	0	1	0	0
販売業	一 般	159	62	37	46	14	5	28	5	35
	農業用品目	11	3	3	2	3	0	1	0	2
	特 定 品 目	9	4	3	1	1	1	1	0	1
業務上 取扱者	電気めっき	12	1	3	7	1	0	-	0	0
	金属熱処理	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	運 送	6	3	1	1	1	0	-	0	0
	しろあり防除	0	0	0	0	0	0	-	0	0
特定毒物使用者・研究者		2	2	0	0	0	0	-	0	0
計		237	94	58	63	22	6	34	6	40

(3) 麻薬及び向精神薬取締法・覚醒剤取締法

ア 麻薬関係

(I) 麻薬取扱者数

(令和6年度)

免許の種類	取扱者数	免許処分数 (新規・継続)	廃止・有効 期間満了数
麻 薬 卸 売 業 者	1	0	0
麻 薬 小 売 業 者	180	39	31
麻 薬 施 用 者	604	186	161
麻 薬 管 理 者	50	17	18
麻 薬 研 究 者	1	0	0
計	836	242	210

(II) 麻薬診療施設数

(令和6年度)

区 分	総 数	草 加 市	八 潮 市	三 郷 市	吉 川 市
病 院	16	6	3	6	1
一 般 診 療 所	99	45	14	24	16
歯 科 診 療 所	1	0	1	0	0
飼育動物診療施設	23	12	4	4	3
計	139	63	22	34	20

イ 向精神薬関係施設数

(令和6年度)

区 分	総 数	草 加 市	八 潮 市	三 郷 市	吉 川 市
試 験 研 究 施 設	3	0	0	3	0

ウ 覚醒剤関係取扱者数

(令和6年度)

区 分	総 数	草 加 市	八 潮 市	三 郷 市	吉 川 市
覚 醒 剤 研 究 者	1	0	0	1	0
覚醒剤原料取扱者	1	0	0	1	0

(4) 薬物乱用対策

(令和6年度)

実 施 日	実 施 内 容
5月 30日 (木)	薬物乱用防止指導員協議会総会
6月20日 (火) ～ 7月19日 (水)	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 ※6・26ヤング街頭キャンペーンとして、7月7日 (日) に草加朝顔市会場 (草加市まつばら綾瀬川公園) でのぼり旗の掲示、啓発資材(うちわ、リーフレット、ポケットティッシュ等)の配布及び「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金への協力の呼びかけを実施した。
10月31日 (木)	薬物乱用防止指導員研修会
通 年	学校等が行う薬物乱用防止教室等で薬物乱用防止指導員が講演した。 実施回数 14回 受講者数 2,555人

1 3 衛生的な生活環境を確保するために

(1) 理容師法、美容師法、クリーニング業法関係

(令和6年度)

区 分 業 種		施設数	市 別 内 訳				件 数		監視 件数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	確 認	廃 止	
理 容 所		326	130	65	81	50	3	13	70
美 容 所		746	350	113	175	108	35	15	142
ク リ ー ニ ン グ 所	一 般	64	24	16	18	6	1	2	23
	特定	17	5	7	2	3	0	0	0
	取次	130	65	18	33	14	3	7	27
	計	211	94	41	53	23	4	9	50

(2) 公衆浴場法、興行場法、旅館業法関係

(令和6年度)

区 分 業 種			施設数	市 別 内 訳				件 数		監視 件数
				草加市	八潮市	三郷市	吉川市	許 可	廃止	
公 衆 浴 場	公 営	一 般	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	8	2	2	4	0	0	0	1
		小 計	8	2	2	4	0	0	0	1
	私 営	一 般	0	0	0	0	0	0	0	0
		個室付	1	1	0	0	0	0	0	0
		ヘルス センター	5	2	0	2	1	0	0	3
		サウナ	4	3	0	0	1	1	0	1
		その他	8	4	0	2	2	1	0	5
		小 計	18	10	0	4	4	2	0	9
	計		26	12	2	8	4	2	0	10
興 行 場	映 画		0	0	0	0	0	0	0	0
	スポーツ		0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他		5	3	1	1	0	0	0	1
	計		5	3	1	1	0	0	0	1
旅 館	旅館・ホテル		16	5	4	7	0	0	1	4
	簡易宿所		0	0	0	0	0	0	0	0
	下 宿		0	0	0	0	0	0	0	0
	計		16	5	4	7	0	0	1	4

(3) 特定建築物の届出状況

(令和6年度)

区 分 用 途	施設数	市 別 内 訳				件 数	
		草加市	八潮市	三郷市	吉川市	届出	廃止
興 行 場	5	2	1	2	0	0	0
百 貨 店	7	1	2	4	0	0	0
店 舗	39	19	5	11	4	2	0
事 務 所	17	8	1	5	3	1	1
学 校	10	2	2	3	3	0	0
旅館・ホテル	3	1	1	1	0	0	0
そ の 他	3	0	1	1	1	0	0
計	84	33	13	27	11	3	1

※ 廃止は、特定建築物に該当しなくなった施設数

(4) 建築物登録営業所の状況

(令和6年度)

業 種 区 分	施 設 数	件 数			監 視 件 数
		登 録	内再登録	廃 止	
建 築 物 清 掃 業	2	0	0	0	0
建 築 物 空 気 環 境 測 定 業	1	0	0	0	0
建 築 物 飲 料 水 水 質 検 査 業	0	0	0	0	0
建 築 物 飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	19	2	2	0	2
建 築 物 ね ず み 昆 虫 等 防 除 業	3	1	1	0	1
建 築 物 環 境 衛 生 総 合 管 理 業	1	0	0	0	0
建 築 物 空 気 調 和 用 ダ ク ト 清 掃 業	2	0	0	0	0
建 築 物 排 水 管 清 掃 業	12	0	0	0	0
計	40	3	3	0	3

(5) 遊泳用プールの状況

(令和6年度)

種 類 区 分		施設数	市 別 内 訳				監視件数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	
施 設 数	公 営	2	0	0	1	1	3
	民 営	10	4	1	3	2	10
	計	12	4	1	4	3	13
プ ール 数	公 営	4	0	0	2	2	6
	民 営	16	8	1	5	2	16
	計	20	8	1	7	4	22

(6) そ族・昆虫苦情、相談件数

(令和6年度)

種 類	ネズミ	ダ ニ	ゴキブリ	シロアリ	蜂 類	その他	計
件 数	0	0	1	0	1	7	9

(7) 狂犬病予防

ア 犬の登録・狂犬病予防注射・抑留状況等の年度別推移

(令和6年度)

項 目 区 分		総 数	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
登 録 頭 数※ ¹ (内、新規登録頭数)		31,079	11,729	4,478	10,776	4,096
		3,457	833	582	1,812	230
狂犬病予防注射済票交付数※ ¹		19,998	8,214	3,376	5,361	3,047
抑 留 ・ 処 分	捕 獲 頭 数	24	6	7	5	6
	飼 養 放 棄 犬 頭 数	0	0	0	0	0
	セ ン タ ー 送 致 数※ ²	3	0	2	0	1
	保 健 所 処 理 数	0	0	0	0	0
	返 還 頭 数	20	5	5	5	5
咬傷事故処理	発 生 数	21	6	5	6	4
	被害者数	21	6	5	6	4

※¹ 犬の登録及び鑑札交付、狂犬病予防注射済票交付は、各市で実施している。

※² センターへ送致後、保健所に返送されたものを含む。

イ 犬による苦情等件数

年 度 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 数	293	290	290
捕 獲 依 頼	12	8	9
引 取 依 頼	8	20	13
放し飼い取締依頼	11	11	16
家畜農作物等の被害	0	0	0
咬 傷 事 件 関 係	24	19	27
糞 尿 関 係	5	10	15
鳴 き 声	52	62	37
そ の 他	181	160	173

(8) 動物の愛護及び管理

ア 動物取扱業の登録届出状況

(令和6年度)

区 分 項 目		施設数	市 別 内 訳				新規	更新	廃止	監視 件数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市				
施設数	第一種	216	74	32	67	43	20	20	15	27
	第二種	10	4	3	2	1	2	-	1	3
業種数	第一種	307	107	41	94	65	24	23	20	38
	第二種	15	5	3	6	1	2	-	1	4

イ 動物取扱業の業種内訳

(令和6年度)

業 種 内 訳		販売 (譲渡し)	保 管	貸 出	訓 練	展 示	競りあ っせん	譲受 飼養
業種数	第一種	106	162	9	23	7	0	0
	第二種	11	4	0	0	0		

ウ 特定動物飼養・保管許可状況

(令和6年度末)

項 目	区 分	計	市 別 内 訳				動物の種類
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	
施 設 数		7	4	2	0	1	—
許 可 頭 羽 数		115	110	3	0	2	イヌワシ、サーバル、クロクモザル、ワニガメ、ヨウスコウワニ、アメリカドクトカゲ、インドニシキヘビ、ボアコンストリクター、メガネカイマン、ブラジルカイマン
飼養保管頭羽数		13	8	3	0	2	ワニガメ、サーバル、メガネカイマン、ブラジルカイマン

1 4 安全で良質な水を供給するために

飲料水の水質検査

(令和6年度)

種 類 実施状況		総 数	上 水 道					井 水	その他	原 水
			上水道	簡 易 水道	専 用 水道	簡易専用水道	その他の水道			
受 付 検 体 数		4	1	0	0	0	1	1	1	0
検査結果	適	2	1	0	0	0	1	0	0	0
	不適	2	0	0	0	0	0	1	1	0

IV 人口動態統計

《 付 表 》

表－1 人口の年次推移
(平成19年～令和6年)

表－2 人口動態総覧、合計特殊出生率
(令和5年)

表－3 出生数及び出生率の年次推移
(平成27年～令和5年)

表－4 出生時体重別出生数
(令和5年)

表－5 死亡数及び死亡率の年次推移
(平成27年～令和5年)

表－6 死因順位別死亡数及び死亡総数割合
(令和5年)

表－7 死因別乳児死亡数
(令和5年)

表-1 人口の年次推移

各年とも10月1日現在

区 分	全 国	埼玉県	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
	千人	人	人	人	人	人
平成19年	128,033	7,104,222	237,923	78,347	129,033	62,725
平成20年	128,084	7,137,434	239,295	79,978	129,127	63,789
平成21年	128,032	7,170,362	240,329	81,231	130,238	64,594
平成22年	128,057	7,194,556	243,855	82,977	131,415	65,298
平成23年	127,834	7,204,168	244,876	83,600	132,116	65,989
平成24年	127,593	7,208,122	244,882	84,465	132,377	66,829
平成25年	127,414	7,221,806	245,021	85,054	133,877	67,438
平成26年	127,237	7,237,734	246,011	85,801	135,192	68,371
平成27年	127,095	7,266,534	247,034	86,717	136,521	69,738
平成28年	126,933	7,288,081	248,053	87,665	137,844	70,167
平成29年	126,706	7,307,579	249,027	89,423	139,075	71,063
平成30年	126,443	7,322,645	249,706	91,285	140,471	71,615
令和元年	126,167	7,337,330	250,939	92,672	141,514	71,763
令和2年	126,146	7,344,765	248,304	93,363	142,145	71,979
令和3年	125,502	7,340,945	248,875	93,135	142,109	72,005
令和4年	124,947	7,337,173	249,216	93,247	141,931	71,285
令和5年	124,352	7,331,296	249,313	93,816	141,298	71,500
令和6年	123,802	7,329,258	249,758	94,379	141,524	71,177

資料：平成17年・22年・27年・令和2年は「国勢調査」（総務省統計局）による。
 他の年次は、全国が総務省統計局の「人口推計」（平成26年以前は補間補正人口）、
 県内は「埼玉県推計人口」（埼玉県統計課）による。

表-2 人口動態総覧、合計特殊出生率

令和5年

	人 口	出 生				死 亡			
		率	数	男	女	率	数	男	女
	人	人口 千対	人	人	人	人口 千対	人	人	人
県 内	7,113,000	5.9	42,108	21,553	20,555	11.8	83,597	45,348	38,249
管 内	555,927	6.0	3,350	1,713	1,637	10.4	5,787	3,264	2,523
草加市	249,313	5.7	1,421	712	709	10.6	2,636	1,458	1,178
八潮市	93,816	7.2	680	357	323	9.4	879	516	363
三郷市	141,298	5.9	831	416	415	11.0	1,560	881	679
吉川市	71,500	5.8	418	228	190	10.0	712	409	303

区 分	乳 児 死 亡		新 生 児 死 亡		自 然 増 減		死 産			
	率	数	率	数	率	数	率	数	自然死産	人工死産
	出生 千対	人	出生 千対	人	人口 千対	人	出産 千対	人	人	人
県 内	1.6	69	0.8	35	△5.8	△41,489	22.2	955	367	588
管 内	1.8	6	1.5	5	△4.4	△2,437	34.9	121	23	98
草加市	1.4	2	1.4	2	△4.9	△1,215	44.4	66	11	55
八潮市	—	—	—	—	△2.1	△199	28.6	20	6	14
三郷市	4.8	4	3.6	3	△5.2	△729	26.9	23	2	21
吉川市	—	—	—	—	△4.1	△294	27.9	12	4	8

表-2 人口動態総覧、合計特殊出生率（続き）

区 分	周 産 期 死 亡				婚 姻		離 婚		合 計 特 殊 出 生 率
	率	数	満22週 以後	早期新生児	率	数	率	数	
	出産 千対	人	人	人	人口 千対	人	人口 千対	人	
県 内	3.0	135	104	31	3.9	27,531	1.50	10,697	1.14
管 内	3.2	10	6	4	4.2	2,330	1.75	974	1.06
草加市	1.4	2	1	1	4.1	1,034	1.68	420	1.02
八潮市	4.4	3	3	—	5.8	546	1.63	153	1.18
三郷市	4.8	4	1	3	3.6	508	1.87	264	1.07
吉川市	2.4	1	1	—	3.4	242	1.92	137	1.04

※ 統計数値の出典

「令和5年 埼玉県的人口動態概況（確定数）」

※ 比率について

出生・死亡・婚姻・離婚の率

＝件数／人口×1,000

乳児死亡率

＝乳児(生後1年未満)死亡数／出生数×1,000

新生児死亡率

＝新生児(生後4週未満)死亡数／出生数×1,000

自然増減率

＝自然増減数(出生数－死亡数)／人口×1,000

死産率

＝死産数／出産数(出生数＋死産数)×1,000

周産期死亡率

＝後期(妊娠22週以後)死産数＋早期新生児(生後1週未満)
死亡数／出産数(出生数＋後期死産数)×1,000

合計特殊出生率

＝母の年齢階級別出生数／年齢階級別女子人口
*15歳～49歳までの合計
(5歳階級で算出)

※ 比率算出に用いた人口について

県人口：総務省統計局「人口推計(令和5年10月1日現在)」の日本人人口

市人口：県統計課「埼玉県推計人口(令和5年10月1日現在)」(総人口)

表-3 出生数及び出生率の年次推移

区 分	全 国		埼 玉 県		草 加 市	
	出 生 数	率	出 生 数	率	出 生 数	率
	人	人口千対	人	人口千対	人	人口千対
平成27年	1,005,677	8.0	56,077	7.8	1,857	7.7
平成28年	976,978	7.8	54,447	7.6	1,739	7.0
平成29年	946,065	7.6	53,069	7.4	1,722	6.9
平成30年	918,397	7.4	51,241	7.1	1,742	7.0
令和元年	865,239	7.0	48,298	6.7	1,522	6.1
令和2年	840,835	6.8	47,328	6.6	1,459	6.1
令和3年	811,622	6.6	45,424	6.4	1,489	6.0
令和4年	770,759	6.3	43,451	6.1	1,405	5.6
令和5年	727,288	6.0	42,108	5.9	1,421	5.7

区 分	八 潮 市		三 郷 市		吉 川 市	
	出 生 数	率	出 生 数	率	出 生 数	率
	人	人口千対	人	人口千対	人	人口千対
平成27年	797	9.5	1,169	8.8	655	9.5
平成28年	696	7.9	1,154	8.4	595	8.5
平成29年	760	8.5	1,135	8.2	622	8.8
平成30年	793	8.7	1,134	8.1	613	8.6
令和元年	735	7.9	1,070	7.6	564	7.9
令和2年	799	9.1	1,044	7.7	581	8.3
令和3年	754	8.1	968	6.8	491	6.8
令和4年	689	7.4	845	6.0	460	6.4
令和5年	680	7.2	831	5.9	418	5.8

資料：「埼玉県の人口動態概況（確定数）」

表-4 出生時体重別出生数

令和5年

区 分	埼玉県	管 内	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
	人	人	人	人	人	人
500 g 未満	12	2	1	1	-	-
500 g 以上 1,000 g 未満	114	10	7	-	3	-
1,000 g 以上 1,500 g 未満	175	25	15	1	7	2
1,500 g 以上 2,000 g 未満	484	21	13	4	2	2
2,000 g 以上 2,500 g 未満	3,172	216	89	44	59	24
(再掲) 2,500 g 未満	3,957	274	125	50	71	28
2,500 g 以上 3,000 g 未満	16,306	1,253	544	252	316	141
3,000 g 以上 3,500 g 未満	17,447	1,449	588	301	370	190
3,500 g 以上 4,000 g 未満	4,101	343	146	72	69	56
4,000 g 以上 4,500 g 未満	281	29	16	5	5	3
4,500 g 以上 5,000 g 未満	10	2	2	-	-	-
5,000 g 以上	-	-	-	-	-	-
不 詳	6	-	-	-	-	-
計	42,108	3,350	1,421	680	831	418

資料：埼玉県保健統計年報

表-5 死亡数及び死亡率の年次推移

区 分	全 国		埼 玉 県		草 加 市	
	死 亡 数	率	死 亡 数	率	死 亡 数	率
	人	人口千対	人	人口千対	人	人口千対
平成27年	1,290,444	10.3	62,565	8.7	1,973	8.1
平成28年	1,307,748	10.5	63,466	8.9	1,903	7.7
平成29年	1,340,397	10.8	65,764	9.2	2,018	8.1
平成30年	1,362,482	11.0	67,722	9.4	2,127	8.5
令和元年	1,381,093	11.2	69,537	9.7	2,163	8.6
令和2年	1,372,755	11.1	70,758	9.9	2,108	8.7
令和3年	1,439,856	11.7	75,164	10.5	2,375	9.5
令和4年	1,569,050	12.9	82,221	11.5	2,500	10.0
令和5年	1,575,936	13.0	83,597	11.8	2,636	10.6

区 分	八 潮 市		三 郷 市		吉 川 市	
	死 亡 数	率	死 亡 数	率	死 亡 数	率
	人	人口千対	人	人口千対	人	人口千対
平成27年	622	7.4	1,114	8.3	468	6.8
平成28年	681	7.8	1,077	7.8	486	6.9
平成29年	684	7.6	1,136	8.2	520	7.3
平成30年	706	7.7	1,253	8.9	568	7.9
令和元年	700	7.6	1,265	8.9	582	8.1
令和2年	780	8.9	1,276	9.4	571	8.1
令和3年	765	8.2	1,371	9.6	625	8.7
令和4年	899	9.6	1,549	10.9	636	8.9
令和5年	879	9.4	1,560	11.0	712	10.0

資料：「埼玉県の人口動態概況（確定数）」

表-6 死因順位別死亡数及び死亡総数割合

令和5年

区 分 死亡総数(人)	1位	2位	3位	4位	5位
全 国 1,575,936	悪性新生物 <腫瘍> 人 382,492 % 24.3	心 疾 患 (高血圧性を除く) 人 231,056 % 14.7	老 衰 人 189,912 % 12.1	脳血管疾患 人 104,518 % 6.6	肺 炎 人 75,749 % 4.8
埼 玉 県 83,567	悪性新生物 <腫瘍> 人 21,009 % 25.1	心 疾 患 (高血圧性を除く) 人 12,641 % 15.1	老 衰 人 9,338 % 11.2	脳血管疾患 人 4,992 % 6.0	肺 炎 人 4,933 % 5.9
管 内 5,787	悪性新生物 <腫瘍> 人 1,543 % 26.7	心 疾 患 (高血圧性を除く) 人 815 % 14.1	老 衰 人 630 % 10.9	脳血管疾患 人 337 % 5.8	肺 炎 人 333 % 5.8
草 加 市 2,636	悪性新生物 <腫瘍> 人 708 % 26.9	老 衰 人 274 % 10.4	心 疾 患 (高血圧性を除く) 人 306 % 11.6	肺 炎 人 152 % 5.8	脳血管疾患 人 146 % 5.5
八 潮 市 879	悪性新生物 <腫瘍> 人 226 % 25.7	老 衰 人 103 % 11.7	心 疾 患 (高血圧性を除く) 人 97 % 11.0	脳血管疾患 人 64 % 7.3	肺 炎 人 53 % 6.0
三 郷 市 1,560	悪性新生物 <腫瘍> 人 408 % 26.2	心 疾 患 (高血圧性を除く) 人 267 % 17.1	老 衰 人 136 % 8.7	脳血管疾患 人 92 % 5.9	肺 炎 人 88 % 5.6
吉 川 市 712	悪性新生物 <腫瘍> 人 201 % 28.2	心 疾 患 (高血圧性を除く) 人 145 % 20.4	老 衰 人 70 % 9.8	肺 炎 人 40 % 5.6	脳血管疾患 人 35 % 4.9

資料

全国：「令和5年人口動態統計（確定数）の概況」による。

県内：「令和5年埼玉県保健統計年報」による。

表-7 死因別乳児死亡数

令和5年

区 分		管 内	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
総 数		5	2	-	3	-
肺炎		-	-	-	-	-
周産期に発生した病態		3	-	-	3	-
再掲	その他の周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	1	-	-	1	-
先天奇形、変形及び染色体異常		2	2	-	-	-
再掲	心臓の先天奇形	1	1	-	-	-

資料：令和5年埼玉県保健統計年報

(管内において計数がない死因区分については、記載を省略)

V 令和6年度 衛生関係免許 受理件数

(1) 厚生労働大臣免許

区分	申請	名簿訂正 免許書換え	再交付	抹消	計	<参考> 令和5年度計
医師	10	3	0	0	13	21
歯科医師	6	5	0	0	11	8
薬剤師	31	25	0	1	57	61
管理栄養士	32	21	1	0	54	42
保健師	11	21	0	0	32	44
助産師	2	7	0	0	9	9
看護師	178	129	6	0	313	315
診療放射線技師	17	5	2	0	24	18
臨床検査技師	23	9	1	0	33	20
衛生検査技師	0	0	0	0	0	0
理学療法士	47	21	2	0	70	87
作業療法士	19	10	2	0	31	22
視能訓練士	6	1	1	0	8	8
計	382	257	15	1	655	655

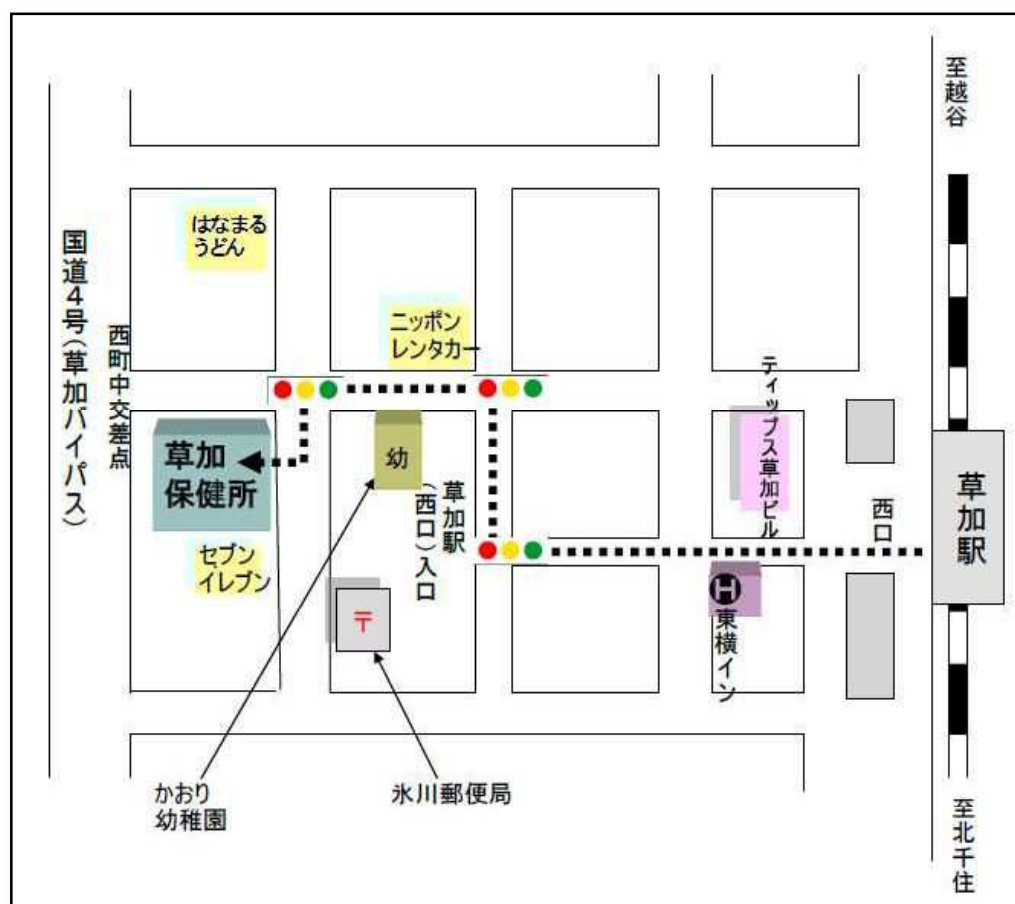
(2) 埼玉県知事免許

区分	申請	名簿訂正 免許書換え	再交付	抹消	計	<参考> 令和5年度計
調理師	84	13	18	0	115	109
製菓衛生師	17	1	0	0	18	13
クリーニング師	3	0	0	0	3	2
准看護師	30	3	2	0	35	50
栄養士	73	23	3	0	99	122
登録販売者	60	5	2	0	67	65
計	267	45	25	0	337	361

(3) 他都道府県知事免許

区分	申請	名簿訂正 免許書換え	再交付	抹消	計	<参考> 令和5年度計
准看護師		2	0	0	2	13

埼玉県草加保健所 案内図



令和7年度版 公衆衛生のあゆみ

令和7年10月発行

編集・発行 埼玉県草加保健所

〒340-0035 埼玉県草加市西町 425-2

電話 048-999-5515

